

## 学 位 論 文 要 旨

氏 名 福島 貴子

題 目 日本語指導が必要な児童を対象とする在籍学級における学習支援方法に関する研究

現在、日本語指導が必要な児童を対象とする学習支援の中心は、日本語指導が必要な児童のうち、日本語で日常会話が十分にできない児童の支援であり、日常会話はできても学年相当の学習言語が不足し、在籍学級の学習活動への参加に支障が生じている児童の支援は少ない。本研究では、後者の児童の在籍学級における学習活動への参加を促進する学習支援方法について検討する。

日常会話ができても学習活動への参加に支障が生じる理由として、生活場面と学習場面で使用される語彙や言語能力が異なること、学習場面で必要とされる語彙や言語能力の習得には時間を要することが指摘されている（例えばカミンズ 2021）。しかし、学習場面で必要とされる語彙や言語能力の詳細については十分に明らかにされていない。また、先行研究では、学級担任と日本語指導担当教師等が連携して児童の学習参加を支援する実践が多く見られ、日本語指導が必要な児童の言語発達上の課題に着目する実践は少なく、児童が抱える本質的な課題を改善するまでには至っていない。そこで、学習活動に参加するために必要な語彙に着目し、児童にそれらを習得させる支援の充実が必要だと考えた。

学習活動に参加するために必要となる語彙を明らかにするために、小学校算数科の授業における教師の発話から語彙を抽出し、それらの特徴について検討した。その結果、教師の発話には、教科書の掲載語彙として算数科と国語科が同程度の割合で含まれており、品詞別では名詞に続いて動詞が多く含まれていた。教師は教科固有の語彙のみならず国語科教科書に掲載されている語彙を学習場面で使用していること、また、名詞と比較して自然習得の難しい動詞を多く使用していることが明らかとなり、児童が在籍学級の学習活動に参加するためには、教師の発話に含まれる動詞の理解を支援する必要があると考えた。

これを受けて、本研究では、教師の発話に含まれる動詞の中で、同じ音で意味の異なる動詞の習得を目的とする学習支援教材「いみあわせかあど」を開発した。この開発教材の有用性を検証するために、公立小学校に在籍する日本語指導が必要な児童58名に2週間にわたり教材を実際に使用してもらい、学習効果、使いやすさ、楽しさについて質問紙調査にて評価を行った。その結果、使いやすさ、楽しさについては高い評価を得られた。しかし、日常生活の文脈では理解できている動詞であっても、各動詞の意味を明確に認識できていない児童は、動詞の弁別が難しいことが明らかとなった。これにより、日常会話が可能でも在籍学級の学習活動への参加に支障がある児童においても、この教材の使用が難しい段階があり、これらの児童には、動詞とその意味との一対一の対応だけでなく、その動詞が示す複数の意味（意味の範囲）を理解するための支援が必要であると考えた。

学習場面における教師の発話において用いられる動詞の意味の範囲を確認するために、生活場面で使用される動詞が、学習場面の教師の発話においてどのように用いられるかを意味の範囲に着目

して分析した。その結果、生活場面では用いられない学習場面のみで用いられる動詞の意味があることが確認できた。生活場面で用いられる動詞が学習場面で異なる意味で使用されることは、児童が教師の発話を理解するのを困難にする要因となることが示唆された。以上から、学習場面で使用される多義動詞の意味を児童が正しく理解できるようにする学習支援が必要であることが明らかになった。

そこで、多義動詞の意味の習得を目的とするカードゲーム型学習支援教材「動詞名人かあど」を開発した。教材の有用性を検証するために、公立小学校に在籍する日本語指導が必要な児童22名に、4週間にわたり日本語教室や在籍学級で本教材を使用してもらい、質問紙調査にて評価を行った。その結果、学習効果、使いやすさ、楽しさのいずれの観点においても高い評価が得られ、本教材の有用性が確認された。一方、在籍学級における本教材の使用機会の確保が難しいことが課題として明らかになった。

最後に、本研究で開発した学習支援教材を用いて日本語指導が必要な児童等を対象とする学習支援方法について検討し、2種類の学習支援モデルを考案した。すなわち、日本語指導が必要な児童に対する個別学習支援モデルと、在籍学級の日本語母語話者の児童も対象とする連携学習支援モデルである。個別学習支援モデルは、児童の日本語の理解状況に応じた指導ができるように、基礎理解、文脈理解、応用発展の三段階で構成した。連携学習支援モデルは、国語科の言語に関する既存の単元を基盤として、本研究で開発した教材を部分的に活用することにより、日本語指導が必要な児童だけでなく日本語母語話者の児童にとっても、語彙に関する学びを促進できるようにした。

今後の課題は、児童が在籍学級における学習活動への参加ができるようにするために、上述した2種類の学習支援モデルの効果の検証・改善を行い、学級担任が学習支援教材を活用する具体的方法の提案を行なっていくことである。